

健康づくり事業の企画過程に関する調査項目

調査自治体 鳥根県益田市
調査者 藤内修二, 右京信治
調査日時 15 年 11 月 23 日 調査場所 : 美都ふれあいセンター
対応者 所属 益田市地域保健課 氏名 岩本のり子 課長
所属 健康益田21推進協議会 和田盛雄副会長 又賀推進員
所属 益田健康福祉センター 牧野由美子次長 (益田保健所長)

1 調査自治体の概要

(1) 人口動態に関する項目

①総人口 : 50,323 ②人口増減率 : -0.65% ③高齢化率 : 24.2%

④主要死因 (上位5位) : 1: 癌 2: 脳血管疾患 3: 心疾患 4: 肺炎 5: 老衰

マンパワー 保健師は全体で12名 健康づくりの実働は5名

福祉に4名 (介護保険に3名, 障害福祉に1名)

栄養士嘱託で2名

看護師3名 予防接種業務などに従事

(2) 財政状況に関する項目

①財政力指数 0.502

②予算編成部門はどこか 総務課財政管理課

③予算編成方法はどのようになっているか

・部局毎に予算配分し、部局内で優先度を決めて予算要求する

衛生費は歳出のほぼ10%

④予算編成時にヘルスアッププランの通知の影響はあるのか

・有 (財政確保が困難な状況にあるため)

(3) 計画に関する項目

①総合計画 計画の名称 第4次総合振興計画 作成年度 H13 見直し年度 H20

②総合計画内の健康づくりの位置づけ _____

③健康日本21 地方計画の名称 健康ますだ21 作成年度 H12 見直し年度 H16

④首長の行政施策の優先順位

(4) 自治体の組織に関する項目 組織図・事務分掌

2 健康づくり事業に関する項目

(1) 事業名 健康ますだ2 1 推進事業

(2) 事業開始年度 H14

(3) 実施内容 各地区 (15 地区) で, 行動計画を策定してもらい, 推進した

各地区で3年ずつ, 下記の3領域を順次展開されることに

地区によって, 優先順位の高い順に選んでもらった

行動計画は平成13年度の後半に半年をかけて行われた

例: 市街地の吉田地区, 高津地区では「たばこと酒」を選定

高津小学校で4~6年生を対象にアンケートを実施した

調査票づくりも住民がしたが, 保健所が情報提供した

行政ではなく地区が持っていたので, 学校も受け入れてくれた

他の小学校にも広がって調査をすることになった

高津小学校では学校保健会で取り組んでくれて, 子どもも実験

貝割れ菜にタバコの汁を添加すると, 発芽しない実験

例: 鎌手地区は学校タイアップして, 子どもの食事の問題に取り組む

朝食の実態調査, 子ども料理コンテストを実施

学校は地区から声をかけてもらって, すごく喜んだ

学校は子どもたちの食事のことが気になっていたが・・・

学校としては, 親に言えなかった

さらに, 水仙ロードレース&ウォーキングをやっている

しし鍋などの炊き出しも住民がやっている

3 部会 (食生活・栄養と歯科保健, タバコと飲酒, 運動とストレス)

でも, それぞれ行動計画に基づいて, 推進

行動計画は平成13年度の前年の半年をかけて行われた

例: 運動とストレス部会では「歩き隊」に隊員登録を始めた

週に3回以上歩いている人は申請できる

申請すると情報誌 (歩き隊員だより) が配布される 現在 350 名

これらの企画を住民が主導で行い、保健師はオブザーバー！

- (4) 実施体制 健康ますだ21推進協議会 健康ますだ21 53 ページに組織図
15 地区の健康を守る会連絡会議 (縦糸に相当)
医師会をはじめ 12 の関係機関・団体 (横糸に相当)
商店会など 9 つの協力機関・団体 から構成

健康ますだ21 がスタートして、協力機関・団体が参画してきた
これらの構成員が 3 つの部会に分かれて活動

- (5) 実績 「平成 14 年度健康ますだ21まとめ」を参照

- (6) 事業予算 平成 15 年度 2,738,000 円

内訳 地区活動費 950,000 円 地区ごとに配分

専門部会 1,500,000 円 (3 部会に 50 万円ずつ)

食情報の提供 (2 か所の電光掲示盤), モデルコースの看板, 印刷費

総会費 288,000 円 役員の旅費の費用弁償など

平成 14 年度は国保ヘルスアップ事業の補助金が取れずに大ピンチに

この 1 年間は地区活動費なしで乗り切ることになった

予算がなければ、なりなりに何とかやると、住民が言ってくれた！

3 健康づくり事業の企画過程に関する項目

- (1) 住民ニーズ、健康問題・課題の把握はどのような方法で行っているか
アンケート・ヒアリング・ワークショップ, 地域での組織活動を通して
- (2) 健康問題・課題の抽出
- ① どの健康問題・課題を抽出したか
保健事業の基礎データから
 - ② その健康問題・課題をどのような方法で選んだか
アンケート調査をもとに地区住民が選定
 - ③ その健康問題・課題を選んだ理由は
生活習慣の改善により、健康寿命を延ばす
- (3) 事業化の過程
- ① この事業の内容を誰がどのようにアイデアを出して決めたか
健康ますだ21推進協議会で各組織のメンバーがアイデアを出した
 - ② 係内・課内等の自治体内の合意形成をどのように行ったか

課内会議で周知徹底を行った

- ③当該事業を企画する過程で、代替案があったか

あった

- ④どの段階で最終案になったか

協議会で会議を重ね、合意形成を図った

- ⑤事業化の段階で、資源（ヒト・モノ・カネ等）の制限はあったか

あった

- ⑥当該事業の実施のため、取りやめた事業はあったか

- ⑦事業化の過程で、委員会等を発足させたか

平成 10 年度に健康づくり連絡協議会を立ち上げた

それまでに立ち上げた 12 地区の「健康を守る会」の組織化

健康ますだ 21 が 12 年度に保健所とともに策定された後の

平成 13 年 10 月に「健康ますだ 21 推進協議会」を立ち上げた

3 つの専門部会を発足させた

- ⑧専門家、学市域経験者等、外部からのヒアリングを実施したか

保健所から意見を聞いた

- ⑨住民からのヒアリングを実施したか

実施した

- ⑩科学的根拠・医療費等への影響等を説明材料としたか

それが有効だとは思わなかった

- ⑪財政課等へどのような説明を行ったか

地域住民が活動するための「株」です

行政が予算を確保できなければ、住民のこの活動が継続できない！

行政が確保する予算は住民活動の「安心料」である

これがあることで、住民は安心して活動が続けられる

あとは、住民が知恵もお金も出してくれる

行政がこれだけのことをしたら、もっと経費がかかる

検診の受診票の郵送に 100 万円はかかるが、それを住民がやっている

市長、助役、総務部長に対して、住民代表から活動内容を説明してもらった

説明の機会を保健師がセッティングした

市長が認知している活動であるが、圧力団体にはしたくない！
議会には説明に行っていない

議員の代表が既に、協議会に参加していることもあったので

⑫財政課等からどのような反応があったか

⑬住民との合意形成をどのように行ったか

推進協議会での検討，部会や各地区での検討

⑭関係機関との合意形成をどのように行ったか

推進協議会での検討，部会での検討

⑮当該事業の企画・調整に関するキーパーソンは誰か

全体としては、岩本課長

部会では各部会長，地区では各地区の「健康を守る会」の会長

⑯事業化できた最も大きな理由は何だったと思うか

住民との協議を大切にした

住民が自分たちがやることと行政がやることを理解してくれた

その背景に20年間にわたる地域での「健康を守る会」の育成・支援があった

昭和58年度から「種」地区をかわきりにモデル地区を決めて組織づくりを開始

老人保健法を契機に保健所が支援して始まった

(4) 事業の実施体制

①実施体制はどうなっているか 多職種のチームで実施しているか

地域保健課 保健師，看護師，栄養士

13年度には2ヶ月に1回，全課に集まってもらったが・・・

市町村合併で開催は困難に

各課にはイベントの情報を流して，ボランティアとして参加を求めている

②実施段階での市民参加の有無

・有（各部会，各地区で活動）

③当該事業を実施する上での従事スタッフの研修はあるか

・有（総会ならびに研修会の実施）

④事業の進行管理は、誰がどのように行っているか

健康ますだ21推進協議会が進行管理を行う

会長は住民代表

実際には協議会、地域保健課、保健所の3者が一体となって進行管理

(5) 事業評価

①評価を実施しているか

- ・有（毎年の活動報告によるプロセス評価と3年後の影響評価）

活動のまとめを冊子として印刷をして、関係者に配布している

②どの段階で評価を実施しているか（事前・中間・事後）

- ・事前評価 平成12年度
- ・中間評価 3年後 平成16年度
- ・事後評価 10年後

③誰が評価を実施しているか（評価段階での市民参加の有無も含む）

協議会の役員、推進員、

④どのような方法で評価を実施しているか（プロセス評価）

年度末に総会および研修会で、各部会、各地区の活動報告を行った

⑤市民への周知（事業評価の結果について）

- ・有（毎年8月の健康フェアで活動報告 平成15年度は800名が参加）

(6) その他

①当該事業に関する啓発事業（イベント等）の実施の有無

- ・有：啓発事業の実施時期 毎年8月に健康フェアを実施

対象 一般市民（平成15年度は800名が参加）

周知方法 市の広報紙、健康ますだ21推進協議会をとおして、マスコミ

4 他の自治体へのメッセージ

他の課と仲良くなって、地域づくりの他の課の予算を活用しよう

当初は自分たちの活動を他の課の実績として発表されるのは辛かったが・・・

地区ごとの住民の関心がある取り組みから入っていくことも大切

そのためには他の課の仕事から入っていくことも

地区の住民がこれまでの20年間に学んできているから、予算がなくても何とかなる

白紙からはじめようとするれば、予算が必要だが・・・

住民がこれまで学んできたこと

自分たちの役割、行政の役割、その関係を学んできた

地区に与えられた課題を消化する中で、住民が自信をつけて行った

例：この地区は高脂血症が多いので、地区で取り組みを考えたら、どう？

これは自分たちの役割であると、感じられるようになった

自分たちの健康に「帰ってくる」のであると感じた

もちろん、健康の大切さについても学んできた 年に2回の推進員の研修会を

地区の学習会に来るために1万円をふいにしているという住民も

「今日、集会に来ているのは10年後のためなのである」と言ってくれた

ヘルスプロモーションの理念も学んだ

協議会の交流会で各地区の取り組みを聞くことも大きかった

今年の交流会では15地区が発表して、参加者数は800名を超えた

地区の総会の際に、会長が各地区に行くことも刺激になる

保健所が圏域を超えて、地域の活動の交流の機会を提供していた

圏域内でも「健康フェア」を開催していた

他の自治体に講師として呼ばれることも出てきた

他の自治体に講師として行くと、自信と力をつけて帰ってくる

住民組織内の合意形成にはまとめ役がいたのか？

地域の中に必ずまとめる住民があった

各地区に「村長」クラスがいる

健康づくりは個人の利権が絡まないのも、まとまりやすい

自分たちで決めて、自分たちで動きやすい部分である

地域での健康づくりの取り組みは、住民自治の「学校」である

健康づくり事業の企画過程に関する調査結果

1 福岡県北九州市の概要

(1) 人口動態に関する項目

- ①総人口 : 1,011,471 人
- ②人口増減率 : -3.0% (対 昭和40年)
- ③高齢化率 : 20.18% (平成15年)
- ④主要死因 (上位5位)
 - 1 : 悪性新生物
 - 2 : 心疾患
 - 3 : 脳血管疾患
 - 4 : 肺炎
 - 5 : 不慮の事故 (平成13年)

(2) 財政状況に関する項目

- ①財政力指数 : 0.614 (平成13年度)
- ②予算編成部門 : 財政局財政課、保健福祉局総務課 (経理係)
- ③予算編成方法 : 部局毎に配分し、部局内で優先度を決めて予算決定するが
新規や事業規模が大きい場合は 予算編成部門で事業毎に
予算決定する
- ④予算編成時のヘルスアッププランの通知の影響の有無
: 無し

(3) 計画に関する項目

- ①総合計画 計画の名称 : 第3次北九州市高齢化社会対策総合計画
作成年度 : 平成5年 見直し年度 : 平成17年
- ②総合計画内の健康づくりの位置づけ :
各論、重点目標
- ③健康日本21 地方計画の名称 : 北九州市健康プラン
作成年度 : 平成11年 見直し年度 : 平成17年
- ④首長の行政施策の優先順位
 - 1 : 地域経済の活性化
 - 2 : 身近な生活環境の整備 (順位無し)

2 健康づくり事業に関する項目

(1) 事業名 地域住民主体の健康づくり事業

(2) 事業開始年度 平成15年度

(3) 実施内容

- ・健康づくりワークショップ
- ・地域における活動支援の手法習得のための研修
- ・モデル地域における健康づくり活動の実施・評価
(平成15年度は研修を実施)

(4) 実施体制

2小学校区に1名の保健師を配置し、健康づくり推進の活動を展開する

(5) 実績 (既に着手している事業として)

- ・健康づくり事業の整理と活動概念の構築
- ・地域健康づくりデータベースの構築

(6) 事業予算、内訳

3 健康づくり事業の企画過程に関する項目

(1) 住民ニーズ、健康問題・課題の把握の方法

市民を対象にしたアンケート調査(健康づくり、健康診査)、地域での保健師によるグループインタビュー

(2) 健康問題・課題の抽出について

健康問題・課題として“市民のライフサイクルに応じた健康づくりの推進”を設定した。その理由としては北九州市健康プランにおける目標の実現と本市の医療費の適正化に対するニーズがあった。すべての市民が、生涯を通じてその持てる能力を十分に発揮し、地域の中でお互いを地域の一員として認め合い、ともに支え合って暮らすことのできる社会の実現を図っていくためにはどうしたらいいか。そして本市の医療費の削減に向けた取り組みは何か

を探る中でこの課題が選定された。

(3) 事業化の過程について

“市民のライフサイクルに応じた健康づくりの推進”は、保健医療課健康推進係の職員が中心となって、計画課、保健師、医師会等の意見を聞き、また他の市町村の取り組み事例を参考にしながら決定した。

自治体内の合意形成については、係内及び課内での討議のうえ、部長、局長、助役、市長等への説明等を踏まえて合意を得るやり方で進めた。

当該事業を企画する過程で代替案がなかったため、担当部長への説明及び了解を踏まえて最終原案とした。事業化に際しては保健師が主体となって実施するため人的な制約、本市の厳しい財政状況から予算的な制約を受け、又、当該事業の実施のため、既存の健康づくり事業で効果のない事業については統廃合も行った。

事業化の過程で、局内の本庁部門によるプロジェクトチーム（計画課、保健医療課）及び保健師・栄養士が主体となった健康づくり事業ワークショップを立ちあげた他、産業医科大学及び西南女学院大学の先生、医師会及び健康づくりに先進的に取り組んでいる市町村等からヒアリングを行った。又住民からのヒアリングも、地域における保健師のグループインタビューにより実施した。いずれに於いても本市の医療費の削減が大きな目的であることを明した。財政課等へは本市の基本構想を推進していくにあたり、健康づくりは重点課題であること、健康づくりは市長の選挙公約であること、そして医療費の削減のために積極的に取り組まなければならないことを説明した。財政課等からは予算の制約はあるが、積極的に推進してほしい、健康づくりは平成16年度予算編成にあたっての目玉としたいという反応があった。

住民との合意形成については、この地域で元気に暮らすために今何が問題なのか、目指す姿はどのようなものか等を目的に地域住民との話し合いを行っていくことで、又関係機関との合意形成については、医師会内の健康づくりプロジェクトチームとの協議・検討を含めて、各関係機関と継続的に話し合いを行う形で進めた。当該事業の企画・調整に関するキーパーソンは保健医療課健康推進係の係長・保健師であり、事業化できた最も大きな理由として

は市民の健康に対する意識の高揚と行政内部における健康づくりに対する危機感（医療費の高騰）や共通の認識があったこと、そして関係機関・団体との円滑な連携（協力の支援）が上げられる。

（４）事業の実施体制について

市民福祉センター（１小学校区１箇所）を中心にした事業であるため、２小学校区に１名担当している保健師を中心に、センターを運営している「まちづくり協議会」内に（仮称）健康づくり部会を設置した。実施段階での市民参加については住民主体の事業であるため、積極的に参加の呼びかけを行った。又従事スタッフの研修として平成１５年１０月より、保健師・栄養士を対象にした健康づくり事業ワークショップを月１回のペースで、ヘルスプロモーション研究センターより講師に招いて開催した。

事業の進行管理は、保健医療課の担当保健師が掌握し、講師とのスケジュール調整、宿題の整理、次回開催に向けての問題点の整理等を行っている。

（５）事業評価について

事業評価は、事業に取り組んだ参加者全員により 目標に基づいて達成できたか、目指す姿に近づいたか等の評価を実施していく。基本的には実践後の事後評価になるが、場合によっては中間評価による見直し等も検討しており その方法も検討中（目標値に基づいて、地域での話し合いにより評価等）である。

又、評価結果の市民への周知は、毎年２月に開催している「爽やか健康ライフトーク（生活習慣病予防週間記念講演会）」の中で報告会という形で実施することを予定しており、同様に行政区レベルにおいても各区保健・医療・福祉推進協議会が主催する報告会を実施予定である。

（６）その他

当該事業に関する啓発事業（イベント等）として、毎年２月（生活習慣病予防週間期間中）、市民を対象に「爽やか健康ライフトーク（生活習慣病予防週間記念講演会）」を実施することがポスター、チラシ、新聞広告等により広く周知されている。

健康づくり事業の企画過程に関する調査結果

1 熊本県熊本市の概要

(1) 人口動態に関する項目

- ①総人口 670,003 人
- ②人口増減率 0.23
- ③高齢化率 17.6
- ④主要死因（上位5位）
 - 1 悪性新生物
 - 2 心疾患
 - 3 脳血管疾患
 - 4 肺炎
 - 5 不慮の事故

(2) 財政状況に関する項目

- ①財政力指数 0.62
- ②予算編成部門 企画財政局財政課
- ③予算編成方法 予算編成部門で事業毎に予算決定する
- ④予算編成時のヘルスアッププランの通知の影響の有無 無（市財政の逼迫）

(3) 計画に関する項目

- ①総合計画 計画の名称 第5次総合計画
作成年度 平成12年度 見直し年度 平成20年度
- ②総合計画内の健康づくりの位置づけ
第3章健やかでいきいきと暮らせる保健・福祉の充実
- ③健康日本21 地方計画の名称 健康くまもと21
作成年度 平成13年度 見直し年度 平成22年度
- ④首長の行政施策の優先順位 1 情報公開 2 市民参加 3 構造改革

2 健康づくり事業に関する項目

- (1) 事業名 健康くまもと21推進事業
- (2) 事業開始年度 平成12年度
- (3) 実施内容 市民参画型の計画策定と推進
- (4) 実施体制 担当部署に担当職員を配置し、NPOの助言を受けながら、市

民と職員の協働体制により策定・推進

(5) 実績

計画策定、推進組織結成、参加者の拡大

(6) 事業予算、内訳	H12年度	4,526千円
	H13年度	16,000千円
	H14年度	18,969千円 (内5,000千円単費) 3,995千円 (市単費・ワークシェアリング)
	H15年度	29,780千円 (内5,000千円単費) (内13,500千円県費/緊急雇用対策費) 8,005千円 (市単費・ワークシェアリング)

3 健康づくり事業の企画過程に関する項目

(1) 住民ニーズ、健康問題・課題の把握の方法

- ・既存の健康データの整理
- ・市民の健康意識調査 (世代ごとのインタビュー調査)
- ・ライフスタイル意識調査 (市民1万人アンケート調査)
- ・健康課題検討調査 (専門家・当事者アンケート調査)
- ・健康課題改善のための重要因子調査 (市民1万人アンケート調査)
- ・社会資源調査
- ・策定市民会議

(2) 健康問題・課題の抽出について

①どの健康問題・課題を抽出したか QOLを推進し、または、阻害する健康課題

②その健康問題・課題をどのような方法で選んだか

ソーシャルマーケティングリサーチ・・・質的調査と量的調査

③その健康問題・課題を選んだ理由は

病気を意識しながら暮らす計画ではなく目標に向かって暮らす計画

(3) 事業化の過程について

①この事業の内容を誰がどのようにアイデアを出して決めたか

健康くまもと21策定市民会議

②係内・課内等の自治体内の合意形成をどのように行ったか

健康くまもと21庁内推進会議

③当該事業を企画する過程で、代替案があったか なし

- ④どの段階で最終案になったか 市長決裁
- ⑤事業化の段階で、資源（ヒト・モノ・カネ等）の制限はあったか
国の補助金で実施したため、その枠内では制限はなかった
- ⑥当該事業の実施のため、取りやめた事業はあったか
現時点では特になし（教育プログラム開発中。その後旧来事業のスクラップ）
- ⑦事業化の過程で、委員会等を発足させたか
健康くまもと21推進市民会議、地区住民会議、地域連絡会、健康なまちづくり団体等
- ⑧専門家、学識経験者等、外部からのヒアリングを実施したか
計画策定段階ではデルファイを実施。健康くまもと21推進市民会議に参加
- ⑨住民からのヒアリングを実施したか
計画策定段階ではフォーカスグループインタビュー、
現在は健康くまもと21推進市民会議および地区住民会議で実施中
- ⑩科学的根拠・医療費等への影響等を説明材料としたか
QOLに関する科学的根拠がなく、市民からの情報をMIDORIモデルで分析。医療費等への影響については使用していない。評価指標として、影響評価の時点では問題となる。（総合計画の実施計画では求められている）
- ⑪財政課等へどのような説明を行ったか
長期的には、医療費の削減につながるが、到達目標は当時の目標であった「よか人、よか町、よか暮らし」
- ⑫財政課等からどのような反応があったか
効果測定が難しいのではないかと。国の補助金の範囲であれば実施してよい。
- ⑬住民との合意形成をどのように行ったか 健康くまもと21策定市民会議
- ⑭関係機関との合意形成をどのように行ったか 健康くまもと21策定市民会議
- ⑮当該事業の企画・調整に関するキーパーソンは誰か 特になし
- ⑯事業化できた最も大きな理由は何だったと思うか
市民参加型計画策定 副市長の存在

(4) 事業の実施体制について

- ①実施体制はどうなっているか 多職種チームで実施しているか
保健福祉センター、保健所では他職種のプロジェクトチーム編成
庁内に設置した「元気職場づくり実行委員会」で全庁拡大実施中

②実施段階での市民参加の有無

- ・有（推進市民会議、地区住民会議等）

③当該事業を実施する上での従事スタッフの研修はあるか

- ・有（OJT（健康教育プログラム開発））

④事業の進行管理は、誰がどのように行っているか・・・トレーニング中

保健福祉センターの事業については健康福祉政策課職員（プログラムマネジメント）

地区住民会議の活動については保健福祉センター職員（プロジェクトマネジメント）

(5) 事業評価について

①評価を実施しているか

- ・有（平成16年度はプロセス評価を実施予定

現在は総合計画の実施計画に沿って評価指標および目標値を設定）

②どの段階で評価を実施しているか（事前・中間・事後）

- ・事前評価 なし

- ・中間評価 平成16年プロセス評価・平成19年には影響評価

現在は平成15年7月市民の意識調査として評価実施

- ・事後評価 平成22年には結果評価を実施予定

③誰が評価を実施しているか（評価段階での市民参加の有無も含む）

今後は市民会議、地区住民会議の予定 現在は市職員

④どのような方法で評価を実施しているか

今後の方法は市民会議評価部会で検討中

現在は主観的健康感・健康行動・保健福祉センターの認知度利用状況

など、数値目標への到達度

⑤市民への周知（事業評価の結果について）

- ・有（今後は市政だより・市民会議の広報誌・地区住民会議での学習会・HP。現

在はHPのみ）

(6) その他

①当該事業に関する啓発事業（イベント等）の実施の有無

- ・有：対象 健康フェスティバル：10月、 人権フェア：8月、12月

健康くまもと21推進市民会議総会：3月

地域健康祭り：随時

周知方法 市広報誌、健康くまもと21推進市民会議広報誌、メディア